

前に防ぐということに軸足を置いて進めたい。

**問** 児童虐待についての現在の状況、近年の取り組み状況、データも含めて聞きたい。

**答** 児童虐待件数は211件で、学校、幼稚園、教育委員会からの相談については、その中の44件で約21%。年齢別件数については、小学生が70人で約33%、中学生が19人で約9%である。取り組みについては、以前より家庭児童相談員による児童相談や家庭相談員により対応に当たってきたが、相談件数は年々増え続けている。これは虐待件数の増加というだけでなく、通告の義務や相談場所について周知されてきたことも大きいと思う。平成22年度からは、毎年就学前の4歳、5歳児の幼稚園や保育所に所属していない児童、約2,200名余りの所属調査を行っている。

**問** 虐待の早期発見のために、虫歯の本数等の健診データを生かすことはできないのか。

**答** 個人情報等の関係で学校、そして歯科医より様々な意見をいただいているが、現在もその辺の調整はとれていないため、今後とも医師会、教職

員との間に立ち、話し合いが進むように努力していきたい。

**問** 待機児童は現在、本市で何人いるか。

**答** 9月1日現在、0歳児11人、1歳児4人、2歳児2人、3歳児3人、合計20人。

**問** その原因は何か。

**答** 保育士不足が影響している。

**問** 定員適正化計画に基づいた職員採用をしていくとのことであり、平成25年度に8人、26年度に12人、27年度に6人の保育士を採用予定のようだが、その計画で待機児童は解消されるのか。

**答** それについては、これから辞めていく職員がどれだけいるのかを基本ベースとして考えており、来年度は12人辞めるため12人を採用する予定である。ただ、待機児童を減らしていくということについては、国の施策等もある中で考えていきたい。

**問** 保育士がいつまでたっても足りない状況が生まれていくのではないのか。定員適正化計画のしわ寄せが、子育ての最前線にきているということはどう考えているか。

**答** 保育士の採用については、

これから、再任用職員の常時勤務ということもあり、その中で再度見直していくということも考えている。また、指定管理という方法も考えながら検討したい。

**問** 2020年東京オリンピックが決定したが、本市を中心としたこの地域として、どういう観光が考えられるのかというのを市長に聞きたい。

**答** その年は、日本書紀編さん1300年というこの地域とのつながりも出てくる。2020年という年に向かって、これから我々はどういうように進めていくのかということが非常に大事かと思う。



外郭団体

**問** 外郭団体の定義は、曖昧なため、トラブルもあり、以前から定義をきっちりすべきと言ってきた。市が職員を派遣している六つの団体の人件費について聞く。市人事課か

ら派遣して人事課が直接給与を支払っている人数と金額、また団体へ市の中のある課が補助金を出している場合、団体職員の給与を補助金の中に含んでいると思うが、その人数と金額。そして、団体におけるプロパーと、補助金における積算上の人数との合致について聞きたい。

**答** 市の人事課から派遣して職員の給与を支給しているのは、社会福祉協議会の管理職員2名、シルバー人材センターの管理職員1名と再任用職員1名、観光協会の管理職員2名、体育協会の管理職員1名、商工会議所の管理職員1名で、合計8名。実務研修として、一般職職員の交流を行っている。社会福祉協議会に1名、観光協会に1名を研修派遣している。

観光協会は、市からの派遣職員3名、退職者派遣1名(退職者採用扱い)、それと協会独自の職員が4名の合計8名、体育協会は、市からの派遣職員1名、それと協会独自の職員が4名の合計5名、商工会議所は、市からの派遣職員1名、退職者採用1名、それと会議所の職員が11名で合計13名である。

**問** 補助金の中に算入されている人件費とその人数の部分

**答** 社会福祉協議会には、平成24年度ベースで人件費の補助金は4,891万6千円、内訳は役員報酬として理事1名分の2分の1、それから職員7名のうちプロパー6名分と、派遣1名分については2分の1である。シルバー人材センターには、2,242万3千円補助金を支出しており、再雇用職員1名とプロパー4名分である。観光協会には、人件費として約1,304万3千円協会補助を支出しており、プロパー2名分、再雇用1名分である。(指定管理は別)。体育協会には、育成補助金として863万7千円を支出している、プロパー

各団体の人数は、社会福祉協議会は、市からの派遣職員3名、退職者で再雇用職員1名、それと団体独自の職員が14名の合計18名。シルバー人材センターは、市からの派遣職員1名、退職者派遣2名(うち1名は退職者採用扱い)、退職者採用1名、それと団体独自の職員が3名の合計7名、